

モーリタニア月例報告
(2019年11月及び12月)

2020年1月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 11月10日 ガズワニ大統領の第9回古都祭開会式典への参加
- 11月11日 野党指導者の第9回古都祭開会式典への参加
- 11月29日 国家連帯及び疎外との闘いのための機構の新設
- 12月17日 2020年度予算法案審議の開始
- 12月18日 2020年度予算案の可決
- 12月19日 アブデル・アジズ前大統領による記者会見の開催
- 12月28日-29日 与党UPR党大会の開催

【外政】

- 11月11日-13日 イスマイール外相の第2回パリ平和フォーラムの出席
- 11月16日-17日 イスマイール外相のUAE訪問
- 11月18日-19日 ガズワニ大統領のダカール国際フォーラム出席
- 11月18日 イスマイール外相のクウェート訪問
- 12月7日 ガズワニ大統領の第18回セネガル川開発機構首脳会合出席
- 12月17日 イスマイール外相の第1回グローバル難民フォーラム出席
- 12月20日 イスマイール外相の第8回アフリカ学生・若者サミット出席

【経済・開発協力】

- 11月8日 アラブ経済開発クウェート基金支援による約3,290万米ドルの借款合意
- 11月12日 ヌアクショット上水道網の拡張・整備計画の実施
- 11月27日 国内投資に関する仲裁・調停国際センターの活動開始
- 12月11日 IMFの対モーリタニア第4次レビュー結果と2,280万米ドルの拠出
- 12月17日 加キンロス・ゴールド社タジラスト金鉱区開発のための3億米ドル融資契約署名
- 12月18日 イスラム開発銀行との農業改革支援に係る融資協定の署名
- 12月19日 イスラム開発銀行傘下グループ機関との融資枠組み協定及び

融資協定の署名

12月23日 国立海洋調査研究所によるモーリタニア水産資源の減少情報の否定

12月24日 石油・天然ガス開発活動に関する環境管理研修会の開催

【日本・日モ関連】

11月18日 中谷外務大臣政務官の第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム出席に際してのガズワニ大統領への表敬

12月4日 草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワドナガ第一小学校整備計画」贈与契約署名式への江原大使の出席

12月19日 「ヌアクショット都市開発マスタープラン」：政府計画としての閣議決定

【G5サヘル】

11月5日 独支援によるG5サヘル・インターポール運営委員会の会合開催

同日 第6回定例閣僚級会合の開催

12月15日 ガズワニ大統領のG5サヘル臨時首脳会合出席

【治安・不法難民】

12月4日 モーリタニア沖での不法難民海難死亡事故

【内政】

●ガズワニ大統領の第9回古都祭開会式典への参加（11月10日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」（アラビア語）等）ガズワニ大統領は、11月10日、古都シンゲッティにて開催された第9回古都祭の開会式典に出席した。この年中文化行事は、文化遺産の保護・補修、同遺産の潜在能力の強化、地元経済の成長における同遺産の役割強化、古都の観光商品の開発整備等を掲げる戦略的視点に基づき実施されている。同戦略は住民の生活状況の改善、社会の多様な構成員の間の社会的結び付きの強化、修繕・修復を通じた文化遺産の保護、歴史的地区が有する価値の評価、図書館が所蔵する写本及び貴重な資料の保存等を目的としている。同開会式典には、その他アドラール州知事、文化・伝統産業・議会大臣、当地外交団、国際機関の代表等が参加した。

●野党指導者の第9回古都祭開会式典への参加（11月11日付「AMI」等）

1 11月11日、第9回古都祭開会式典に参加したアフマド・ダッダ民主勢力連合（RFD）党首は、本年シンゲッティで開催された古都祭は、国内外からの多数の人々が参加し、同都市の文化遺産に重要な機会を提供したと述べた。また、同党首は、AMIのインタビューに対して、同祭典はモーリタニア人が多くの文化的素養を有していることを証明したと述べた。今日、モーリタニアは国内外に学位保有者や様々な分野の知見や能力を有する人材を多く擁し、今日の国の姿が出来上がっていると強調する一方で、この国は学位保有者を十分に活かすことができていないと述べた。さらに、ダッダ党首は、古都祭が、関心を集め、活気を帯びるようになれば、国民の問題をそこで提示し、それを可能な方法で解決するための絶好の機会になるに違いないと述べた。

2 また、マウルード進歩勢力連合（UFP）党首は、古都祭の開催は、古都を消滅の危機から救うと同時に、歴史を記録し、保存することに資すると述べた。そして、これら歴史的都市は、現在、十分な居住環境を提供できないために、住民の移住・流出に苦しんでおり、古都祭は、住民の流出を防ぐことに貢献すると述べた。また、古都祭への新たなイメージの付与は、形式、内容共に必要であると述べた。

●国家連帯及び疎外との闘いのための機構の新設（12月2日付当地政府系紙「オリゾン」（仏語））

1 11月29日、モーリタニア政府は、国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアーズル）（Delegation Generale a la Solidarite Nationale et a la Lutte contre l'Exculsion "TAAZOUR"（「TAAZOUR」はアラビア語で「連帯」の意））を新設した。同機構は、大統領府の直轄であり、貧困及び社会的排除、疎外からの闘いのための事業を再編成し、社会的保護の普及、あらゆる不平等の排除、国家連帯の強化、貧困との闘い、対象地域における作業の全体調整を目的としている。

2 今後5年間で、約2,000億旧ウギア（約5億3,500万米ドル）の予算が拠出され、差別や疎外による被害を受けている市民に対し、経済生産手段の強化や貧困者の購買力の向上、教育や保健、飲料水、住居、エネルギーへのアクセスの改善を通じた、経済的及び社会的促進プロジェクトが実施される予定。今次新設された同機構は、事業監査研究庁（Agence nationale des etudes et suivi des projets）及びタダムン機構（Agence Nationale TADAMOUN, pour la Lutte contre les sequelles de l'Esclavage,

l'Insertion et la Lutte contre la Pauvrete ; 奴隷制の残滓の撲滅，同化，貧困との戦いのためのタダムン機構を包摂している。タダムン機構は，2013年に，モーリタニアにおける奴隷制（1981年に廃止）の被害者（及びその子孫）の抱える経済的・社会的な生活環境の改善を図るために開設された。

3 同日，モーリタニア政府は，ブーアスリヤ（S. E. M. Mohamed Mahmoud Ould BOUASRIYA）前食料安全保障庁長官を同機構長官として任命した。また，食料安全保障庁長官には，マフジューブ（S. E. M. Hamdi Ould MAHJOUR）前タダムン機構長官が任命されている。

●2020年度予算案審議の開始（12月18日付「オリゾン」）

1 12月17日，バヤ国民議会議長の下，2020年度の第1回予算案の審議が開始された。歳入は，6,033億旧ウギア（約16億580万米ドル）に達し，2019年初めに修正された予算案と比較して，7.36%の増加となった。歳出は，6,013億3,000万旧ウギア（約16億米ドル）にのぼり，2019年度の同予算案と比較すると22.69%の増加となった。

2 本予算の対象となる，2020年度の総合的な経済目標は，①GDP成長率6.3%の実現，②年度中のインフレ率-3.5%の維持，③非採取産業分野のGDP1.1%分相当の財政黒字の実現，④十分な公的外貨準備高の水準維持（輸入額の5.7か月分に相当）である。

3 同審議において，デフビ財務大臣は，本予算の各条項及び国内外の経済情勢の概況について説明した。

●2020年度予算案の可決（12月19日付「オリゾン」）

1 12月18日朝，17日から国民議会において審議されていた2020年度の当初予算案が，賛成84票，反対13票にて可決された。2020年度の家計予算の歳入は，603億3,031万6,108ウギア（約16億524万米ドル），歳出は601億3,326万6,276ウギア（約15億9,999万米ドル）である。2019年の改正予算案と比較し，歳出は33億7,197万1,420ウギア（11.23%）の増加となった。

2 2020年度の家計総計事業予算は，315億700万ウギアであり，281事業に当てられる。各セクターにおける予算配分は，政府が策定した国家戦略に基づき決定されており，都市空間整備分野に対する予算が102億ウギアと最も高く，総計事業予算の33.28%を占める。その後，モーリタニア鉄鋼公社（以下，SNIM）を除く工業開発分野（83億5,000万ウギア

(26.51%)、脆弱層支援のための貧困や社会的排斥対策を含む多角的事業分野(42億2,000万ウギア(13.38%))、食料安全保障等を含む地方開発分野(38億7,000万ウギア(12.30%))、教育や保健等を含む人的資本開発分野(19億4,000万ウギア(6.16%))、制度開発分野(19億9,000万ウギア(6.32%))、SNIM事業(9億3,000万ウギア(2.95%))と続く。

●アブデル・アジズ前大統領による記者会見の開催(12月20日付当地独立系ニュースウェブサイト「アル＝アフバー」(アラビア語)等)

1 12月19日、アブデル・アジズ前大統領は、ヌアクショット市内の自宅にて記者会見を開催した。記者会見を開催するに当たり、多くの妨害行為を受けたと述べ、記者会見開催のために押さえたホテルからは、その後実施を断られ、いくつかのTV局からは出演拒否を受けたと述べた。また、技術的な障害の発生のために、記者会見開始が予定時刻より数時間遅れたと述べた。

2 自身の帰国及び与党UPRへの介入の理由について、モーリタニアの民主主義の将来に不安を感じたからだと言及し、最近の自身の政治活動の目的は、政権への復帰ではなく、民主主義の実践を根付かせることだと述べた。また、大統領による与党への干渉は法律違反であり、憲法違反であると述べた。

3 アブデル・ヴェッタ石油・エネルギー・鉱業大臣兼与党UPR運営委員会事務局長が、UPR運営委員会委員長(クーナ委員長はアブデル・アジズ前大統領と共に本記者会見に同席)不在の中、運営委員会を主催したことは不当であると批判した。

4 アブデル・アジズ前大統領は、自身は大統領警護隊長交代の件とは何ら関係はないと述べ、詳細には立ち入らなかった。また、次期与党UPRの党大会において、自身はUPRの党首には立候補しないと述べた。

●与党UPR党大会の開催(12月28日付「AMI」)

1 与党UPRは12月28日及び29日の2日間の日程で、2019年3月以来の党大会を開催した。同党大会では、UPR党首にターレブ・アーマル氏(Mr. Mohamed Ould Taleb Amar)が選出された。同氏は、過去これまで駐露大使や国連大使等の外交分野のポストを歴任し、前職は国営水道公社(SNDE)の総裁を務めていた。

2 党大会における主な決定は次のとおり。①前回の党大会で承認された政治局の廃止、②UPR全国評議会メンバーの120人から220への増員、③執行部役員数の21人から31人への増員、④民主主義と発展のための国民合意党(アーディル党)のUPRへの合流。

【外政】

●イスマイール外相の第2回パリ平和フォーラムの出席（11月12日及び14日付「オリゾン」等）

1 イスマイール外相は、11月11日から13日にかけて、パリのラ・ヴィエットの大ホールにて開催される第2回パリ平和フォーラムに参加した。多国間主義と共同行動の重要性を再確認するダイナミクス的一端を成す同フォーラムは、新しいルールや規範、グッドプラクティスを強化、再考、創成するとともに、具体的かつ革新的な解決策を提示、議論、前進させることで、世界平和に向けた国際協力や共同行動の促進を目的とした第1回同フォーラムを成功へと導いた3つの軸を引き継いでいる。

2 第2回目となる今次同フォーラムは、115か国700人以上が参加した。参加者は、政府関係者や国際機関、NGO、民間企業、開発機関、慈善活動団体、宗教グループ、大学等多岐にわたる分野のグローバルガバナンス・アクターである。

3 11月13日に開催された同フォーラムの平和と安全に関するセッションにおいて、イスマイール外相はテロ対策に関するモーリタニアの多角的アプローチにつき発表した。同アプローチは、とりわけ、国際法の適合性や法的制裁の強化、テロリズムの資金源の枯渇、反過激主義キャンペーンによる戦闘員のリクルート根絶に焦点を当てている。

●イスマイール外相のUAE訪問（11月18日付「オリゾン」）

1 11月16日、イスマイール外相は、UAEで開催された第10回目シルバニヤス・フォーラム（Sir Bani Yas Forum）の開会式に出席した。同フォーラムは、アブダラーUAE外務・国際協力相のイニシアチブの下、年に一度開催されており、世界各国の外交分野における政策決定者間の、中東や世界における平和と安全保障に関するセンシティブな問題への戦略的議論の機会となっている。

2 11月17日、イスマイール外相は、シルバニヤス・フォーラムの-marginにおいて、アブダラーUAE外務・国際協力相と会談した。同会談において、モーリタニア・UAE二国間関係強化の方途及び共通の関心事項が議論された。また、両外相は、ヌアクショットにて近日中に会合が開催され、両外相が議長を務める、モーリタニア・UAE合同委員会の再活性化の必要性について強調した。

●ガズワニ大統領のダカール国際フォーラム出席（11月18日付「オリゾン」）

1 11月17日夕方、ガズワニ大統領は、18日及び19日にダカールで開催される、アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム（以下、ダカール・フォーラム）に参加するため、ヌアクショット国際空港を出発した。同日夜、ガズワニ大統領は、ダカール国際空港に到着し、サル・セネガル大統領に出迎えられた。

2 ダカール・フォーラムにおいて、ガズワニ大統領は、サル・セネガル大統領と共に参加し、アフリカ大陸における安全保障分野に関する、アフリカ及び西欧諸国の専門家や治安当局、軍が参加する議論をリードする。今次フォーラムでは、「ますます複雑化すると同時に、多様化する不安定性のファクターにより大きく変化していくアフリカの治安情勢」が議論される。

●イスマイル外相のクウェート訪問（11月19日付「オリゾン」）

11月18日、イスマイル外相は、バヤン宮殿において、サバーハ・クウェート首長を表敬し、ガズワニ大統領からのメッセージを伝達した。同表敬には、サバーハ・ハーリド・クウェート副首相兼外相が同席し、モーリタニア・クウェート二国間関係強化及び開発協力の方途が協議された。

●ガズワニ大統領の第18回セネガル川開発機構首脳会合出席（12月9日付当地政府系紙「シャアブ」（アラビア語））

1 12月7日、マリの首都バマコにて、第18回セネガル川開発機構（OMVS）首脳会合が開催され、ガズワニ大統領は、ケイタ・マリ大統領やコンデ・ギニア大統領、サル・セネガル大統領、OMVS議長、その他専門機関のハイレベルらと共に出席した。

2 ガズワニ大統領スピーチ要旨

（1）OMVSは、強力な国家間のパートナーシップの形成及びセネガル川流域住民のための持続可能な成長を創造するための資源活用を通じて、地域協力の模範的なモデルとなった。

（2）また、OMVSの長所の一つは、同機構の目的が、環境、貧困対策、持続可能な開発を含む各国の一般政策に完全に合致している点である。前回の首脳会合以来、過去2年間、あらゆるレベルにおいて、特に、最大200メガワットの電力を生産するマナンタリー(Manantali)発電所の整備及びまもなく運用開始されるククタンバ(Koukoutamba)ダムに関して、非常に大きな成果を上げた。

(3) 電力生産に関して、こうした取組みは、電力取引市場を強化する運輸網整備プロジェクト及び、農業、漁業、保健分野への支援を通じたセネガル川流域住民の生活環境改善を目的とする水資源統合運用計画（PGIRE）の枠組みにおける施策と共に実施されてきた。さらに、資金投入が行われているナビゲーションプロジェクトでは、モノの取引や人の移動の自由及びセネガル川流域国の住民の歴史に根付く住民同士の関係強化にとって好ましい結果を生むなど、大きな進展を見せている。

●イスマイル外相の第1回グローバル難民フォーラム出席（12月18日付「オリゾン」）

12月17日朝、イスマイル外相は、スイスのジュネーブで開催された第1回グローバル難民フォーラムの開会式に出席した。

●イスマイル外相の第8回アフリカ学生・若者サミット出席（12月23日付「シャアブ」）

1 イスマイル外相は、12月20日から22日の日程で、モロッコの首都ラバトで開催された第8回アフリカ学生・若者サミットに出席し、モーリタニアに帰国した。イスマイル外相は、20日の開会式でスピーチを行い、モーリタニアは若者の教育に対する投資に力を入れており、ガズワニ大統領の選挙公約の多くの部分が、若者の教育・訓練や教育・雇用の改革の方策の探求等に割かれ、それらは、2020年度の教育・雇用関連の予算において具体化されたと述べた。

2 イスマイル外相は、モロッコは40年にわたり、大学や教育機関等の開設を通じて、モーリタニア人学生を支援しており、そのおかげで様々な分野でモーリタニア人のエリートが誕生したと述べ、モロッコに対して感謝の意を表した。

【経済・協力開発】

●アラブ経済開発クウェート基金支援による約3, 290万米ドルの借款合意（11月11日付「オリゾン」等）

1 11月8日、ヌアクショットにおいて、ムーライ・ターヘル経済・産業大臣とエル・ガネム（Mr. Merwane Abdallah El GHANEM）アラブ経済開発クウェート基金副最高執行責任者は、アラブ経済開発クウェート基金による1, 000万クウェートディナール（約12億2千万ウギア、約3, 290万米ドル）の借款合意に署名を行った。同借款により、国内南東部のホード・エッシャルギ州の州都ネマとベイカトルアハワーシュ（同州モーリタニア・マリ国境周辺の村）を結ぶ道路が建設される。

2 ムーライ・ターヘル経済・産業大臣は、スピーチにおいて、モーリタニア・クウェート間の模範的な協力関係を強調するとともに、アラブ経済開発クウェート基金がモーリタニアの経済を推進するため、数十年間にわたり果たしてきた役割について述べた。また、同大臣は、この借款合意が、孤立している対象地域とその人的・経済的潜在性の強化に対して重要な意味を有すると述べた。同大臣は、150kmにわたるこの道路は、近代技術に基づき建設され、同事業では、評価、フォローアップサービス、道路の安全面、道路上の排水や交通担当部門への制度的支援等の全ての費用負担がなされると述べた。

3 エル・ガネム・アラブ経済開発クウェート基金副最高執行責任者は、モーリタニア・クウェート間の二国間関係と連携を強調するとともに、多様な分野におけるモーリタニアのこれまでの成功を讃えた。

●ヌアクショット上水道網の拡張・整備計画の実施（11月13日付「オリゾン」）

1 11月12日、ヌアクショット北州にて、ガズワニ大統領は、第59回モーリタニア独立記念行事の一環として、ヌアクショットの上水道網拡張整備計画の定礎式に出席し、記念テープカット及び銘板の除幕を行った。同定礎式には、シェイフ・シディヤ首相、ミクナース水利大臣、サンバ（Mr. Diallo Amadou Samba）ヌアクショット北州知事、その他多数のモーリタニア政府関係者、並びに当地サウジアラビア大使及び当地クウェート大使等当地外交団、イスラム開発銀行代表団が出席した。

2 同プロジェクトの今次段階においては、最先端近代技術を用い、家庭において高品質で十分な量の水を利用できるようにする上水道ネットワークが確立され、900kmに及ぶ水道管と6万に及ぶ各家庭への無料の分岐管が設置される。

3 同拡張整備計画の総予算は15億ウギア（約4千万米ドル）。モーリタニア政府に加え、イスラム開発銀行、サウジアラビア開発基金、クウェート投資基金（Fonds Koweitien pour l'Investissement）が出資する。最終的な上水道管の距離は1,430kmとなり、10万個の分岐管が設置される。2022年に工事完了予定。

●国内投資に関する仲裁・調停国際センターの活動開始（11月27日付「AMI」）

1 11月27日、ヌアクショットのモーリタニア農商工会議所本部にて、シディアフメド商業・観光大臣の立ち会いの下、仲裁・調停国際センターの活動が正式に開始された。同センターは、裁判紛争を専門的かつ慎重に解決し、国内投資に対する法的保護を提供するための調停や仲裁に係る手続きのフォローアップを行うものであり、同分野におけるモーリタニア初のセンターとなる。

2 シディアフメド商業・観光大臣は、スピーチにおいて、モーリタニアは、民間セクターの促進の妨げとなるあらゆる障害を取り除くとともに、経済及び商業活動における手続きを簡素化すると決意を述べた。また、同大臣は、こうした取組は、ガズワニ大統領の掲げる政策に合致すると述べた。

3 ムゼラッティ当地世銀代表は、モーリタニアにおける民間投資促進への重要な貢献となる改革の実現を賞賛した。また、同センターの開設は、今日の国際社会における、経済アクターの様々な懸念に対し、応えるために必要不可欠であると述べた。

●IMFの対モーリタニア第4次レビュー結果と2,280万米ドルの拠出（12月11日付IMFプレスリリース）

1 12月11日、IMF理事会は、拡大クレジット・ファシリティに基づくモーリタニア・イスラム共和国との3か年契約の第四次レビューを終えた。2017年12月6日に、合計1億1,592万SDR（特別引出権）（約1億5,960万米ドル）すなわち、モーリタニア割当枠の90%に該当する額の契約が承認されている。今次レビューの完了により、モーリタニアは、1,656万SDR（約2,280万米ドル）の引出権を受けるとなり、総融資額は8,280万SDR（1億1,400万米ドル）となる。同レビューを完了する際、IMF理事会は、非譲許的借入におけるパフォーマンス基準の不遵守に関するモーリタニアからの適用免除要求を承認した。また、同会合において、対モーリタニア4条協議を終了した。同4条協議に関するプレスリリースは近日中に発出される予定。

2 古澤 I M F 副専務理事は、プレスリリースにおいて、拡大クレジット・ファシリティ契約の下でのモーリタニアの業績について、引き続き堅調であると述べ、モーリタニアは慎重な政策を実施し、多少の遅れはあるものの改革を進めていると言及した。同副専務理事は、モーリタニアの経済情勢につき、今年は、採取及び非採取産業の両セクターでの好調な活動と有利な貿易条件に牽引され、成長が加速すると予測している。さらに、モーリタニアの経済見通しは明るいものの、世界的な景気減速、物価の変動、及びサヘル地域の安全保障への脅威により、下振れリスクは引き続き上昇しているため、マクロ経済の安定性と債務の持続可能性を確立しつつ、より包括的な成長及び貧困と不平等の削減を実行するには、継続的な政策規律、構造改革の実施、優先的な社会支出とインフラ支出の増加が重要であると述べた。

●加キンロス・ゴールド社タジラスト金鉱区開発のための3億米ドル融資契約署名（12月17日付「クリデム」）

12月17日（キンロスのウェブサイトでは16日プレスリリース発出）、キンロス・ゴールド社の子会社であるモーリタニア・タジラスト有限会社は、タジラスト金鉱山事業のため、I F C 及びカナダ輸出開発公社との間で、3億米ドルの最終融資契約を締結した。同契約には、I N G 銀行、ソシエテ・ジェネラルが参加している。同契約は、現場視察やモーリタニア政府との協議、重要な技術的、環境的評価と査定を含む、貸し手との包括的なデューデリジェンス（due diligence）手続きに基づき、署名された。ノンリコースローンである8年間の貸付は、2027年12月に満期となる。また、同貸付は、L I B O R（ロンドン銀行間取引金利）+ 4. 38%の変動金利を含む。

●イスラム開発銀行との農業改革支援に係る融資協定の署名（12月19日付「オリゾン」）

1 12月18日朝、サウジアラビアのジェッダにて、ムーライ・ターヘル経済・産業大臣はヒジャール（Mr. Bendar Ben Mohmaed Hamza Hijar）イスラム開発銀行総裁と共に、農業開発支援に係る融資協定に署名した。同協定における融資額は、5, 292万ユーロであり、同支援融資にはモーリタニア政府とアフリカ開発銀行が寄与している。

2 ムーライ・ターヘル経済・産業大臣は、モーリタニア政府の政策戦略の枠組みにおいて、イスラム開発銀行が支援してきたインフラやサービス業分野は飛躍的に成長したとして、同分野における2011～2020年のイスラム開発銀行とのパートナーシップを称賛した。また、同大臣は、モーリタニア政府がイスラム開発銀行との間で策定予定の2021～2025年のパートナーシ

ップの見通しについても検討した。同パートナーシップは、モーリタニアの開発優先事項に合致しており、また、農業開発支援プロジェクトは、生産、管理、商品化等の農業生産チェーンへの支援により、農業投入物（種、肥料、農薬等）の獲得や市場アクセスの簡易化を図り、モーリタニアの小規模農家の生産性や商業化のレベルの向上を目的としていると述べた。

●イスラム開発銀行傘下グループ機関との融資枠組み協定及び融資協定の署名（12月20日付「オリゾン」）

1 モーリタニア・セネガル沖合の海底ガス田（GTA）開発に係る融資枠組み協定

12月19日、サウジアラビアのジェッダで、ムーライ・ターヘル経済・産業大臣は、セジニ（Mr. Eymen Emine SEJINI）イスラム民間開発公社（ICD）CEOと共に、GTA開発支援に係る融資枠組み協定に署名した。同枠組み協定により、イスラム開発銀行のグループに属するICDは、モーリタニア政府が、GTA開発プロジェクトにおいて必要とする資金調達に寄与する。来年（2020年）から発効する同協定により、モーリタニアはGTAプロジェクトのシェアを独立して出資することができるようになる。

2 モーリタニア開発に係る融資協定

12月19日、サウジアラビアのジェッダで、ムーライ・ターヘル経済・産業大臣は、スーンブル（Dr. Hani SOUMBUL）イスラム国際貿易金融公社（ITFC）CEOと共に、6億米ドル（約220億ウギア）の資金調達に係る融資協定に署名した。同協定は、2020年から開始され、今後5年間にわたり実施される。年間の融資額は、1億2,000万米ドルとなる。同協定は、①原油及び石油製品等の基礎エネルギー製品の輸入事業、②民間セクター支援を念頭においた、地方銀行の信用供与に関する事業、③農業分野向上のための能力強化支援事業に拠出される。

●国立海洋調査研究所によるモーリタニア水産資源の減少情報の否定（12月24日付「オリゾン」）

ソーシャルメディア等で拡散されているモーリタニア水産資源の減少を主張するネガティブな情報に対し、23日付国立海洋調査研究所（IMROP）がコミュニケを発出して右情報を否定した。同コミュニケの要旨は以下のとおり。

1 ここ数週間にわたり、モーリタニアの水産資源が枯渇してきているという情報がソーシャルメディアによって広く拡散されており、動画でも散見される。これら拡散されているイメージ及び掲載コメントは、誤った情報を伝えており、人々の混乱や不安を招いている。さらには、近隣の沿岸諸国において模

範的と言われているモーリタニアの水産資源管理に対し、ネガティブな印象を与えている。この問題に関し、モーリタニアの水産資源には定着魚と近隣の沿岸地域を季節的に移動する回遊魚の二種類があることを世論の皆様に、理解いただきたい。

2 回遊魚、特にイワシを漁獲対象とする漁船団は、季節的に、魚群を追うように近隣海域を移動している。これらの他国の漁船団は、一般的にモーリタニアと同様の漁業技術を用いているものの、（巻き網漁で用いられる漁網の）網地の目合いの大きさが異なる。モーリタニアでは40mmであるのに対し、近隣諸国では多くが28mmに設定されている。このような状況から、たびたび、全船舶の活動を停止させる規模の立入検査が実施されており、右事情が急速に発展しているモーリタニアの水産物の調達に経済的・社会的影響を与えているのである。

3 この漁業停止措置による経済的及び社会的悪影響を考慮し、漁業活動再開に向けた解決策を提案するため、IMROPの下、2018年9月に全関係者を集めた諮問委員会が設置された。その後、活動停止期間中にもモーリタニアの排他的経済水域に留まっていた関係船舶に対し、第1例外措置として、2018年10月から12月の期間において、網地の目合いが28mmの漁網を利用した漁業を許可し、その後、第2例外措置として2019年1月末から2019年4月の漁業禁止時期までの漁業を許可した。

4 2019年8月、同型船舶の活動は、深刻な影響を受けたモーリタニアの漁業の利となるように整備され、漁師に対し、①近隣諸国同様、目合いが28mm以上の漁網の使用許可、②水深20m未満の沿岸域での巻き網漁の禁止、③活動を監視するための科学監視員の乗船を条件に、6か月の試用期間での漁業許可を発行した。（今後、）6か月の試用期間終了後の右措置の実施評価によって、将来的な巻き網の網目の大きさが最終的に決定される予定である。

●石油・天然ガス開発活動に関する環境管理研修会の開催（12月25日付「オリゾン」等）

1 12月24日、ヌアクショットにて、モーリタニアにおける石油・天然ガス活動に関する環境管理研修会が開催された。環境・持続可能な開発省及び西アフリカ海洋・沿岸地域保全のための地域プログラムにより共同開催された同研修は、5日間にわたって実施され、参加者に石油・天然ガス（開発）活動における環境管理の諸問題に関する基礎知識を供与するとともに、同分野で用いられる法律用語の正確な理解のための、関連手続きの紹介・情報提供を目的としている。

2 また、天然ガス及び石油採掘事業において用いられる技術や採掘事業が環境に与える影響、海洋開発、輸送方法、さらには、海洋生態系の概要や企業のCSR、地域社会活動等のプレゼンが行われる。

【日・モーリタニア関連】

●中谷外務大臣政務官の第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム出席に際してのガズワニ大統領への表敬（11月19日付「オリゾン」及び「シャアブ」）

11月18日朝、ガズワニ大統領は第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムの-marginにおいて中谷真一外務大臣政務官の表敬を受け、二国間協力関係の現状をレビューするとともに、今後の更なる発展の方途について協議した。

●草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「ワドナガ第一小学校整備計画」

贈与契約署名式への江原大使の出席

12月4日、江原大使は、令和元年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ワドナガ第一小学校整備計画」の贈与計画書署名を実施した。本支援により、小学校の新校舎が建設され、ワドナガ小学校に通学する685人の児童及び27人の教職員がより良い学習・労働環境を享受することができ、ワドナガ市の基礎教育の質を向上させることが期待される。



●「ヌアクショット都市開発マスタープラン」：政府計画としての閣議決定（12月20日付「オリゾン」）

1 12月19日、ガズワニ大統領の下に招集された閣議において、「ヌアクショット都市開発マスタープラン」が承認された。ガズワニ大統領の政策であるタアッフダーティー（Taahoudati。アラビア語で「engagement」の意）・プログラムに着想を得た同マスタープランは、都市計画の強化と都市インフラへの特別投資事業を通じて、ヌアクショットを経済開発の原動力とするための政策を実施することを目的としている。

2 「ヌアクショツ都市開発マスタープラン」は、今後20年間にわたり、①2040年を目処に、ヌアクショツの都市境界の画定、②都市拡張優先地区の設定、③生活インフラ（水、電気、通信、輸送等）の枠組みプロセスの作成、④大型公共施設の建設地の設定、⑤用途地域の指定等、ヌアクショツにおける開発都市計画の主要な方向性を定めることを目的としている。

【G5サヘル】

●独支援によるG5サヘル・インターポール運営委員会の会合開催（11月6日付「オリゾン」等）

1 11月5日午前、ヌアクショツにて、G5サヘル・国際刑事警察機構（以下、インターポール）運営委員会の第1回会合が開催された。同委員会は、モーリタニア警察庁及びG5サヘル常設事務局、インターポール、ドイツの協力により組織された。

2 今次会合は、2日間にわたり開催され、G5サヘル諸国の治安当局が、テロや組織犯罪と戦うための技術支援の一環として、豊富で安全なデータベースを確立することを目的としている。今次会合は、300万ユーロに及ぶ独自の資金援助により、今後3年間にわたって実施されるインターポールとの特別プロジェクトの第1フェーズにおいて開催された。

3 モーリタニア警察庁長官は、サヘル地域でのテロや組織犯罪への対抗を目的とする、G5サヘル諸国に対するインターポールの支援に対し、モーリタニアは支持をすると強調し、また、モーリタニアを同委員会の第1回会合のホストとして選んだことに対して感謝の意を表した。また、すべての分野で更なる協力、調整、情報交換を目指すモーリタニアは、同分野において、地域レベルだけでなく国際レベルにおいても協力する用意があると述べた。

4 ゲリル（SEM. Gabriela GUELLIL）駐モーリタニア・独大使は、我々全員がこの地球の全人類を恐怖に陥れるテロリズムの脅威にさらされており、サヘル地域の安全保障はヨーロッパ全体やドイツの安全保障と不可分・一体であると述べた。また、同大使は、ドイツ及び欧州は、サヘル地域が直面している気候変動、干ばつ、貧困の拡大等の治安、経済、社会の課題の大きさを認識しており、それゆえに、G5サヘルを支援することを決定したと述べた。

●第6回定例閣僚級会合の開催（11月6日付「オリゾン」等）

11月5日にブルキナファソのワガドゥグにて開催されたG5サヘル定例閣僚級会合にムーライ・ターヘル経済・産業大臣が出席した。なお、各閣僚は、同会合において、専門家委員会によって準備されたアジェンダにつき採択するとともに、G5サヘル常駐事務局、G5サヘル合同部隊司令官、特別会計監査官

が提出した2018年度のG5サヘル常駐事務局の財政状況やG5サヘル各機関の適切な運営を示す多数の報告書の審査を行った。

●ガズワニ大統領のG5サヘル臨時首脳会合出席（12月15日付「AMI」）

1 12月15日、ニジェールの首都ニアメにて、G5サヘル臨時首脳会合が開催され、ガズワニ大統領は、チャド、マリ、ニジェール、ブルキナファソの大統領及びG5サヘル事務局長と共に出席した。

2 臨時首脳会合閉会後に発出された最終コミュニケでは、過激派及びテロ対策の強化及び加盟国間パートナーシップ活性化の必要性が強調され、G5サヘルに対し、加盟国の持続可能な発展の実現及び貧困対策の更なる取組強化、サヘル地域の安全の実現への積極的貢献等を呼びかけた。

【治安・不法移民】

●モーリタニア沖での不法難民海難死亡事故（12月5日付「オリゾン」）

1 モーリタニア政府は、内務・地方分権省発出のコミュニケにて、パトロール中であったモーリタニア軍及び治安部隊がグエルブ・エジュメル（Guelb Ejmel, ヌアディブ沖近海）において転覆した船に乗っていた遭難者を救出したと発表した。生存者によると、転覆した船の乗船者の多くが、ガンビアの首都バンジュールからスペインを目指した不法移民であった。

2 同コミュニケが発出された2019年12月4日22時の時点で、同船には150～180人の男女、特に20～30代の若者が乗船していたことが判明している。そのうち、58人の死者が確認され、10人が緊急搬送の必要な重体であった。計85名の生存者は、人道的連帯やアフリカの博愛精神、ホスピタリティに基づき、モーリタニアに受け入れられ、保護された。

3 地方行政当局、治安部隊、保健分野等の国家専門機関、さらには、国際移住機関（IOM）等の様々なパートナー間での見事な連携が、救出捜索におけるプロ意識や経験により実現した。また、法務部門に対して、今回のような事態について必要な調査の開始要請がなされた。関係大使館や領事館も、透明性（確保）の観点から、救助活動に関与している。

4 現在、生存者全員が必要な支援を受けており、人道的見地から治療を受けている。このような状況は、アフリカの若者の命を奪う不法移民現象の悲劇の記憶を呼び起こす。このような致命的な負のスパイラルを阻むための取り組みが求められる。モーリタニア政府は、犠牲者の家族に対し心からの哀悼の意を表するとともに、生存者の一刻も早い回復を祈念する。

（了）